



当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

《米国MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場概況》

| | MLP | | 米国株 | | 米国REIT | | 米10年国債利回り | WTI原油先物 (ドル/バレル) | ヘンリーハブ 天然ガス先物 (ドル/百万BTU) |
|-------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|-----------|---------------------|--------------------------------|
| | トータルリターン指数 | 予想配当利回り | トータルリターン指数 | 予想配当利回り | トータルリターン指数 | 予想配当利回り | | | |
| 2020年12月31日 | 812.30 | 11.11% | 7,759.35 | 1.53% | 20,258.86 | 3.36% | 0.91% | 48.52 | 2.54 |
| 2021年8月31日 | 1,099.08 | 8.05% | 9,433.58 | 1.34% | 26,191.56 | 2.67% | 1.31% | 68.50 | 4.38 |
| 2021年9月30日 | 1,132.31 | 7.73% | 8,994.83 | 1.41% | 24,640.59 | 2.87% | 1.49% | 75.03 | 5.87 |
| 前月比 | 3.0% | -0.32% | -4.7% | 0.07% | -5.9% | 0.20% | 0.18% | 9.5% | 34.0% |
| 年初来 | 39.4% | -3.38% | 15.9% | -0.12% | 21.6% | -0.49% | 0.57% | 54.6% | 131.1% |
| 前年比 | 84.6% | -7.04% | 30.0% | -0.33% | 31.5% | -0.70% | 0.80% | 86.5% | 132.2% |

(出所)ブルームバーグ

※MLP: アレリアンMLP指数、米国株: S&P500指数、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、すべて配当込み

《先月の米国MLP市場の動き》

9月のアレリアンMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)指数は、上昇しました。

上旬は、概ね一進一退の展開となりました。原油価格が底堅い動きを示したことがMLP市場を下支えする一方で、新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大で米景気の回復が遅れるとの警戒感が広がったことは、MLP市場の上値を抑える要因となりました。

中旬は、中国の不動産大手の経営不安の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が意識されたことから、MLP市場は下落しました。

下旬は、中国の不動産大手の経営不安を巡る過度の警戒感が和らぎ、安心感が広がったことなどから、MLP市場は反発しました。

《米国MLPトータルリターンおよび配当利回りの推移》

MLP・米国株・米国REITのトータルリターン指数

(2019年末=100)



MLP・米国株・米国REITの配当利回りと長期金利



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~2021年9月30日

※MLP: アレリアンMLP指数、米国株: S&P500指数、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、すべて配当込み

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、当該銘柄の売買または保有を推奨するものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



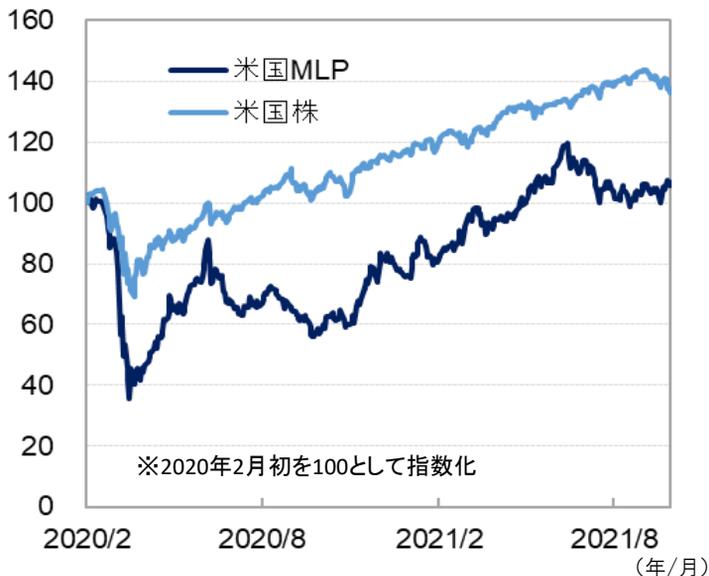
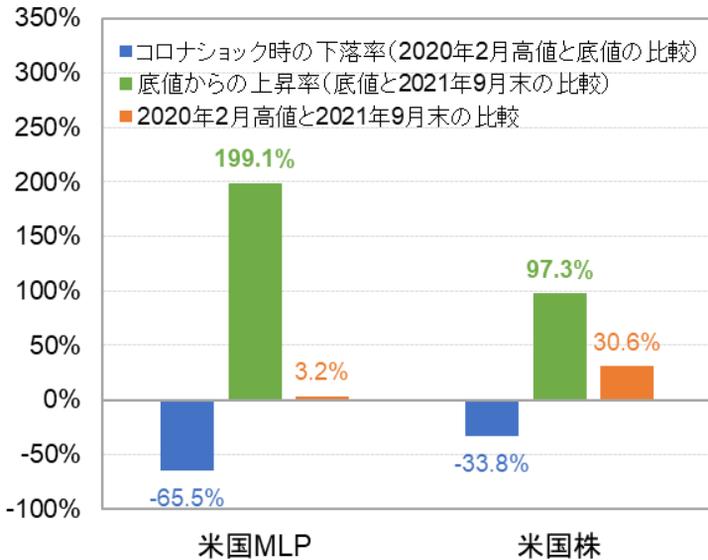
当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

《コロナショック以降の米国MLPの推移》

- コロナショック以降の米国MLPの値動きを米国株と比較すると、2020年2月の高値から底値までの下落率は相対的に大きいものの、その後の反発も力強く、回復基調が続いています。一方で、2020年2月高値と比較すると、2021年9月末時点で米国株は既に30%以上高い水準にありますが、米国MLPは2020年2月高値と同程度の水準に留まっています。コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく落ち込んだ資源関連の需要が足元回復基調にあり、今後は需要の回復に合わせて供給面での増加が見込まれることは、MLPの一段の押し上げ要因として期待されます。

コロナショック以降の米国MLP・米国株の騰落率

コロナショック以降の米国MLP・米国株の推移



(出所)ブルームバーグ ※米国MLP:アリアンMLP指数、米国株:S&P500指数
 ※2020年2月高値:米国MLP(2月5日)、米国株(2月19日)
 ※底値:米国MLP(3月18日)、米国株(3月23日)

(出所)ブルームバーグ (期間)2020年2月初~2021年9月末
 ※米国MLP:アリアンMLP指数、米国株:S&P500指数

《割安なバリュエーション》

- バリュエーション(株価キャッシュフロー倍率)は、コロナショック時の2020年3月に3.0倍をつけた後、緩やかに上昇傾向にあります。2021年9月時点では5.0倍と過去平均を下回っており割安な水準といえます。



(出所)ブルームバーグ (期間)2016年9月末~2021年9月末

※米国MLP:アリアンMLP指数 *バリュエーションは株価キャッシュフロー倍率(=直近株価/予想キャッシュフロー(当年度))、1株当たりのキャッシュフローの何倍まで株価が買われているかを示す

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、当該銘柄の売買または保有を推奨するものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

《先月の米国MLP・中流エネルギー企業関連ニュース》

- (9月1日)米国のエネルギー輸送大手のEnergy Transfer LP(ET)はテキサス州北東部の太陽光発電プロジェクト(運営はソフトバンク子会社のSB Energy)より15年間の電力購入契約を締結。ETによる環境フットプリントの削減を目的とした太陽光電力の購入契約は2例目。
- (9月7日)液化天然ガスLNG関連事業に従事するCheniere Energy社(LNG)は配当の開始(一株当たり0.33米ドル)を含む資本配分計画を公表。
- (9月7日)天然ガスの輸送・貯蔵等を行うEnterprise Products Partners LP(EPD)は10億ドルの社債発行を実施。
- (9月7日)北米を中心に世界各国で原油や天然ガスの輸送及び供給事業を展開するEnbridge社(ENB)はModa Midstream Operating LLCを30億ドルで買収する合意を結ぶ。この買収取引によりENBは米国最大の原油輸出ターミナル(Ingleside Energy Center)やパイプラインの運営権などを取得する。
- (9月8日)天然ガス輸送大手のWilliams社(WMB)は最大15億ドル規模の自社株買いプログラムを公表。
- (9月13日)Cheniere Energy Partners LP(CQP)は12億ドルの社債発行を実施。
- (9月13日)Enterprise Products Partners LP(EPD)は、Chevron社(CVX)と共同で米国事業における二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)の機会を検討・評価する計画を公表。
- (9月13日)パイプライン輸送・エネルギー貯蔵等の中流エネルギー事業を行うKinder Morgan社(KMI)はNeste社と連携して、様々な再生可能燃料の貯蔵施設を整備する計画を公表。プロジェクトの一例として、全米4万軒以上の飲食店より使用済みの食用油を回収・貯蔵する。既存の貯蔵タンクやパイプラインを改良し、2023年第1四半期の稼働開始を見込む。
- (9月28日)Enbridge社(ENB)はVanguard Renewables社から年間20億立法フィートの再生可能天然ガス(RNG、食品や農業廃棄物から採集した天然ガス)を購入する計画を公表。Enbridge社はRNGをパイプライン輸送に適した品質の天然ガスに改良するため、設備機器に約1億ドルの投資を行う。
- (9月29日)Kinder Morgan社は米国インディアナ州で3箇所の再生可能天然ガス(RNG)の処理設備の建設を開始。建設完了後には、年間35億立法フィートのRNGの生産を見込む。操業開始は2022年秋の計画。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、当該銘柄の売買または保有を推奨するものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。